

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	ごみの減量化・資源化推進事業			事業番号	28-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	環境美化センター	石田 康弘	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち		
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり		
		施策展開の方向	2	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる		
		施策	28	低炭素・循環型社会の構築		
予算事業名	ごみ減量化・再資源化推進事業		資源リサイクルセンター管理運営事業費			
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前 ~		終了年度	-	
関連法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・伊勢原市ごみ処理等の適正化及びびой捨て等の防止に関する条例					
国・県の計画等	神奈川県秦野・伊勢原地域循環型社会形成推進地域計画(第二期)		計画期間	平成25年度～平成29年度		
関連個別計画	伊勢原市ごみ処理基本計画		計画期間	平成29年度～平成43年度		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	伊勢原市ごみ処理基本計画では、老朽化した伊勢原清掃工場90t/日焼却施設の稼働を平成37年度までに停止し、はだのクリーンセンター(200t/日炉)のみで、燃やすごみを処理していく計画です。そのため、市民や事業者のごみ減量意識の向上や行政の減量化施策などにより、ごみの減量化を図らなければなりません。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民や事業者、行政がそれぞれの責任や役割を認識し、一体となつてごみの減量・再資源化を推進します。					
主な対象 (誰・何を対象に)	市民や事業者					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座や事業所指導を通じて、より実効性の高いごみの減量化・資源化の周知徹底を図っていきます。 ・燃やすごみに含まれる庭木等のせん定枝の資源化に取り組みます。 					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	多量排出事業者の指導強化	年2回	年2回			
	許可業者の搬入物実態調査	年2回	年2回			
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	出前講座等の実施回数	35回	38回	40回		



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	ごみ減量化・資源化を推進するため、燃やすごみに含まれる、せん定枝の資源化を図るとともに、集積所に排出されている事業系ごみ(燃やすごみ)の排出指導を行います。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	資源化事業者	
	<input type="checkbox"/> 補助金	補助先		
	<input type="checkbox"/> その他	具体的内容	せん定枝のたい肥化等資源化	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	多量排出事業者の指導強化	年2回	年2回	
	許可業者の搬入物実態調査	年2回	年4回	
実施した取組の内容	市民に対しては、市政出前ミーティングや伊勢原市資源リサイクルセンターの見学を実施し、ごみの減量化・資源化について理解を深めていただきました。事業者には、許可業者の搬入実態調査を年4回(8許可業者)を実施しました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	出前講座等の実施回数	35回	41回	45回

コスト	年度		28年度 実績				29年度 実績				
	事業費合計 (a)		70,438		千円	79,683		千円			
	内訳	国県支出金 ①		0		千円	0		千円		
		地方債 ②		0		千円	0		千円		
		その他特財 ③		11,630		千円	14,589		千円		
		一般財源 (a)-①-②-③		58,808		千円	65,094		千円		
	国県支出金の内容										
	その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他		衛生費雑入(古紙等売払い代金、再商品合理化等拠出金)							
	人件費	正規職員		0.11	人	952	千円	0.11	人	960	千円
		その他の職員		0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		人件費合計 (b)		0.11	人	952	千円	0.11	人	960	千円
	トータルコスト (a)+(b)				71,390	千円			80,643	千円	
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位		
			対象数	101,635		人	102,037		人		
総事業費 / 対象数		702		円	790		円				

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	出前講座などの開催を通じたごみ減量化・資源化に関する啓発活動は、目標回数を上回る実績となっています。また、新たに、せん定枝の資源化を平成29年11月より開始しました。この資源化量は、試算を大幅に上回る実績となっています。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	ごみの分別品目、ごみの有料化の導入・非導入、収集形態など、自治体ごとに取組が異なることから比較することが困難です。
有効性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	ごみ減量化・資源化に関する取組を、園児や小学生、自治会や事業所団体などに周知啓発を行ってきた結果、ごみ量の削減に繋がった一つの要因と考えます。
効率性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	啓発活動に合わせ、ごみの減量化・資源化に向けた新たな施策を講ずる必要があります。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	平成37年度末までに、老朽化している伊勢原清掃工場90トン炉焼却施設を停止し、はだのクリーンセンター1施設体制にしなければならないため、燃やすごみの減量化をより推進していく必要があります。
次年度以降の取組の方向性	ごみ減量化・資源化を推進するため、せん定枝の資源化における対象品目(草葉類)を拡大し、一層の資源化を図るとともに、事業系一般廃棄物の適性排出に向けた指導・啓発活動を推進していきます。
所管部長による総評	実効性の高いごみ減量化、資源化施策を講ずることで、更なる燃やすごみの削減に取り組む必要があります。